

台湾における母親の就業と保育サービス利用：就業先の規模を考慮 した分析

Mother's employment and the use of childcare services in Taiwan: workplace-size adjusted analysis

可部繁三郎（日本経済新聞社）

Shigesaburo Kabe (Nikkei Inc.)

skabe0727@yahoo.co.jp

台湾は 2010 年に合計出生率 (TFR) が 0.895 という極めて低い出生水準を体験し、2016 年の TFR も 1.17 にとどまっている。女性の高学歴化・雇用労働力化、さらには核家族化が進む中で、伝統的な子育て観（幼児は家庭で育てるべきで、それでも無理な場合は保母に預ける [翁、2008]）との乖離も大きくなっている。そのため、政策当局者は 2001 年以降、保育サービスなど子育て支援制度の充実に力を入れ、社会経済状況の変化に対応しようとしている。本報告では昨年と同様、働く女性にとって不可欠な保育サービスに焦点をあてた分析を行うが、その際、女性の就業先の規模も考慮に入れる。

女性の就業先の企業規模は、就業と家庭の両立を考えるうえで、重要な要素である。日本で育児休業法が 1992 年に施行された際、常用雇用者 30 人以下の小規模事業所に適用されなかった（95 年から小規模事業所にも適用）ことが示すように、女性が子育てと就業を両立できるような職場環境や仕組みづくりは、財政面や人繰りなどの点で小規模企業に比べて余裕がある大規模企業の方が先行しやすいと考えられる。その一方で、農業や家族経営の零細規模の企業は、規模が小さいがゆえに小回りを利かせることができるので、女性が子育てと就業の両立を目指す際に、融通が利いた働き方が実現する可能性があるという考え方も成り立ちうる。Yu (2005) は既婚女性の労働市場からの退出に関する日台比較を行い、規模の小さい企業の比率が高い台湾の方が日本に比べて女性にとって仕事と家庭の両立がしやすいのではないかと指摘する。

従業員規模別の企業数で見ると、日本は従業員数 10 人未満の事業所の割合が 76%（経済センサス、2016 年版の速報）であるのに対し、台湾は 10 人未満の事業所の割合が 90%（工業・サービス業センサス、2011 年）に達しており、規模の小さな企業の割合がもともと高い。さらに、実際に女性が働いている勤務先に関するマイクロデータも、台湾は 10 人未満の事業所が事業所全体の 54%に達し、30 人以下では 67%と全体の 3 分の 2 を占めており、日本に比べて勤務先の従業員規模が小さいことを示している（表 1 参照）。

表 1. 女性の就業先の内訳

	台湾	日本
就業先:従業員数		
1-9 人	54.3	24.6
10-29 人	12.9	18.4
30-99 人	8.7	16.6
100 人以上	13.1	35.7
政府機関	11.0	4.7
全体	100.0	100.0

単位：％

出所：台湾は「女性の結婚と育児・就業に関する調査」（2010 年）、日本は「結婚と家族に関する国際比較調査」の第二次調査（2007 年）

本報告では、台湾の行政院（日本の内閣に相当）の主計総処が実施している「女性の結婚と育児・就業に関する調査」（調査対象は台湾全域の 15 歳以上の全配偶関係の女性）のデータを分析に使用する。具体的には、保育所などの利用についての分析が可能な情報が入手できる 2006 年（N=28,955）、2010 年（N=28,536）、2013 年（N=28,450）の 3 カ年のデータに着目する。各調査時点で就学前（6 歳未満）の子どもが少なくとも 1 人いる有配偶女性を対象に、末子の就学前における保育所の利用確率と、母親の就業確率に関する分析を行うが、その際、就業先の規模などを加味してみる。2006、10、13 の各年のデータと、3 カ年のプールデータを用いた分析のほか、保育所利用と母親の就業の同時性についても検討する。

参考文献

Yu, Wei-Hsin, 2005, “Changes in Women’s postmarital employment in Japan and Taiwan,” *Demography*, Vol. 42, No.4, pp.693-717.

翁麗芳, 2008, 「過度な早期教育熱は改まるか?」, 泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編著, 『世界の幼児教育・保育改革と学力』, (未来への学力と日本の教育 9), 明石書店

謝辞：政府調査資料である「女性の結婚と育児・就業に関する調査（婦女婚育與就業調査）」の 2006 年、2010 年、2013 年版のマイクロデータの使用を許可して頂いた中央研究院（人社中心調査專題中心）に感謝する。